

平成29年度

統一的な基準による財務書類

一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類

平成31年3月

北 本 市

目 次

1	はじめに	
(1)	統一的な基準による財務書類について	1
(2)	各財務書類の範囲	2
2	一般会計等財務書類	3
(1)	財務書類4表	
	貸借対照表	4
	行政コスト計算書	5
	純資産変動計算書	6
	資金収支計算書	7
(2)	注記	8
(3)	附属明細書	
	ア 有形固定資産の明細	12
	イ 有形固定資産に係る行政目的別の明細	14
	ウ 投資及び出資金の明細	16
	エ 基金の明細	17
	オ 貸付金の明細	18
	カ 長期延滞債権の明細	19
	キ 未収金の明細	20
	ク 地方債等（借入先別）の明細	21
	ケ 地方債等（利率別）の明細	22
	コ 地方債等（返済期間別）の明細	23
	サ 特定の契約条項が付された地方債等の概要	24
	シ 引当金の明細	25
	ス 補助金等の明細	26
	セ 財源の明細	27
	ソ 財源情報の明細	28
	タ 資金の明細	29
3	全体財務書類	31
(1)	財務書類4表	
	貸借対照表	32

行政コスト計算書	33
純資産変動計算書	34
資金収支計算書	35
(2) 注記	36
(3) 附属明細書	
ア 有形固定資産の明細	40
イ 有形固定資産に係る行政目的別の明細	42
ウ 投資及び出資金の明細	44
エ 基金の明細	45
オ 貸付金の明細	46
カ 長期延滞債権の明細	47
キ 未収金の明細	48
ク 地方債等（借入先別）の明細	49
ケ 地方債等（利率別）の明細	50
コ 地方債等（返済期間別）の明細	51
サ 特定の契約条項が付された地方債等の概要	52
シ 引当金の明細	53
ス 補助金等の明細	54
セ 財源の明細	55
ソ 財源情報の明細	56
タ 資金の明細	57
4 連結財務書類	59
(1) 財務書類4表	
貸借対照表	60
行政コスト計算書	61
純資産変動計算書	62
資金収支計算書	63
(2) 注記	64
(3) 附属明細書	
ア 有形固定資産の明細	65
(4) 連結精算表	67

1 はじめに

(1) 統一的な基準による財務書類について

国・地方公共団体の公会計制度は、現金収支に着目し、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確実性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任を適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報や減価償却費等）を踏まえて財政状況を整理する、複式簿記による発生主義会計の導入が重要となっています。

地方公会計制度の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には基準モデル及び総務省方式改定モデルが総務省から示され、各地方公共団体において財務書類の作成は着実に進みました。しかし、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分ではないといった課題もあります。

このため、総務省において、平成22年9月「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

そして、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されるとともに、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）」により、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成し、積極的に活用されるよう要請されています。

これに基づき、本市では、毎年度、統一的な基準による財務書類等を作成しています。

(2) 各財務書類の範囲

一般会計	一般会計	
特別会計	北本都市計画事業 久保特定土地区画整理事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計	
	埼玉県央広域公平委員会特別会計	
企業会計	公共下水道事業会計	
地方公社、第 3セクター等	北本市土地開発公社	
	北本市社会福祉協議会	
一部事務組合 広域連合	北本地区衛生組合	
	桶川北本水道企業団	
	埼玉縣市町村総合事務組合	
	鴻巣行田北本環境資源組合	
	埼玉県央広域事務組合	
	埼玉中部環境保全組合	
	彩の国さいたま人づくり広域連合	
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	

※連結財務書類において、北本市土地開発公社及び北本市社会福祉協議会は全部連結、それ以外の団体は比例連結です。

2 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,407,613,857	固定負債	23,701,689,285
有形固定資産	62,580,314,801	地方債	21,114,184,622
事業用資産	38,101,107,541	長期未払金	-
土地	16,837,916,880	退職手当引当金	2,453,624,209
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,130,218,607	その他	133,880,454
建物減価償却累計額	-27,650,707,797	流動負債	2,735,239,937
工作物	1,592,832,292	1年内償還予定地方債	2,196,117,506
工作物減価償却累計額	-835,772,201	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	255,151,897
航空機	-	預り金	225,450,674
航空機減価償却累計額	-	その他	58,519,860
その他	-	負債合計	26,436,929,222
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,619,760	固定資産等形成分	66,123,995,835
インフラ資産	24,099,356,307	余剰分(不足分)	-25,437,601,463
土地	6,426,366,794		
建物	627,666,827		
建物減価償却累計額	-336,266,684		
工作物	41,723,639,264		
工作物減価償却累計額	-24,361,827,362		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,777,468		
物品	1,348,053,822		
物品減価償却累計額	-968,202,869		
無形固定資産	1,041,450		
ソフトウェア	1,041,450		
その他	-		
投資その他の資産	1,826,257,606		
投資及び出資金	73,058,000		
有価証券	-		
出資金	73,058,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	296,752,801		
長期貸付金	2,061,600		
基金	1,478,348,340		
減価基金	120,000,000		
その他	1,358,348,340		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,963,135		
流動資産	2,715,709,737		
現金預金	906,121,678		
未収金	101,419,554		
短期貸付金	1,547,600		
基金	1,714,834,378		
財政調整基金	1,005,806,972		
減価基金	709,027,406		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,213,473		
資産合計	67,123,323,594	純資産合計	40,686,394,372
		負債及び純資産合計	67,123,323,594

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	17,747,987,426
業務費用	9,469,830,951
人件費	3,219,240,474
職員給与費	2,582,257,915
賞与等引当金繰入額	255,151,897
退職手当引当金繰入額	-
その他	381,830,662
物件費等	5,900,352,278
物件費	3,669,612,803
維持補修費	100,467,439
減価償却費	2,130,076,147
その他	195,889
その他の業務費用	350,238,199
支払利息	184,751,324
徴収不能引当金繰入額	22,513,719
その他	142,973,156
移転費用	8,278,156,475
補助金等	3,216,016,329
社会保障給付	3,928,162,552
他会計への繰出金	1,082,788,468
その他	51,189,126
経常収益	721,723,206
使用料及び手数料	188,558,962
その他	533,164,244
純経常行政コスト	17,026,264,220
臨時損失	6,720,195
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,720,195
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,991,532
資産売却益	6,991,532
その他	-
純行政コスト	17,025,992,883

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	42,711,150,042	68,697,455,626	-25,986,305,584
純行政コスト(△)	-17,025,992,883		-17,025,992,883
財源	16,459,833,617		16,459,833,617
税金等	12,376,608,767		12,376,608,767
国県等補助金	4,083,224,850		4,083,224,850
本年度差額	-566,159,266		-566,159,266
固定資産等の変動(内部変動)		-1,114,863,387	1,114,863,387
有形固定資産等の増加		11,796,545,606	-11,796,545,606
有形固定資産等の減少		-12,905,332,584	12,905,332,584
貸付金・基金等の増加		709,606,841	-709,606,841
貸付金・基金等の減少		-715,683,250	715,683,250
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-1,458,596,404	-1,458,596,404	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-2,024,755,670	-2,573,459,791	548,704,121
本年度末純資産残高	40,686,394,372	66,123,995,835	-25,437,601,463

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,560,785,737
業務費用支出	7,282,629,262
人件費支出	3,185,143,536
物件費等支出	3,777,451,135
支払利息支出	184,751,324
その他の支出	135,283,267
移転費用支出	8,278,156,475
補助金等支出	3,216,016,329
社会保障給付支出	3,928,162,552
他会計への繰出支出	1,082,788,468
その他の支出	51,189,126
業務収入	16,640,905,346
税収等収入	12,376,195,640
国県等補助金収入	3,840,819,590
使用料及び手数料収入	188,329,462
その他の収入	235,560,654
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,080,119,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,601,679,875
公共施設等整備費支出	1,028,348,432
基金積立金支出	533,495,443
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,836,000
その他の支出	-
投資活動収入	813,659,580
国県等補助金収入	242,405,260
基金取崩収入	523,375,320
貸付金元金回収収入	40,548,400
資産売却収入	7,330,600
その他の収入	-
投資活動収支	-788,020,295
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,113,305,087
地方債償還支出	2,050,685,727
その他の支出	62,619,360
財務活動収入	1,662,700,000
地方債発行収入	1,662,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-450,605,087
本年度資金収支額	-158,505,773
前年度末資金残高	839,176,777
本年度末資金残高	680,671,004
前年度末歳計外現金残高	213,951,676
本年度歳計外現金増減額	11,498,998
本年度末歳計外現金残高	225,450,674
本年度末現金預金残高	906,121,678

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得価額

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………保有していないため省略

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………保有していないため省略

イ 市場価格のないもの……………保有していないため省略

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………保有していないため省略

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 4 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、北本市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によ
っています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリー ス取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リー ス取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。なお、北本市は退職手当組合に加入しているため、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち北本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

② 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.6%	42.5%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
継続費通次繰越額（一般会計）	8,735 千円
繰越明許費（一般会計）	400,001 千円
事故繰越額（一般会計）	1,043 千円
合 計	409,779 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

内訳 土地 144,638 千円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

③ 将来負担に関する情報（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	12,623,416 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,527,788 千円
将来負担額	28,328,174 千円
充当可能基金額	3,752,552 千円
特定財源見込額	2,969,905 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 16,884,882 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	1,080,120 千円
支払利息支出（一時借入金利子、公債諸費を除く。）	184,751 千円
投資活動収支	△788,020 千円
基金積立金支出	533,495 千円
基金取崩収入	△523,375 千円
基礎的財政収支	486,971 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,202,000 千円
一時借入金に係る利子額	162 千円

有形固定資産の明細

年度：平成29年度

会計：一般会計等

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	（単位：円）	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	67,333,311,631	7,552,174,056	8,297,998,148	66,587,587,539	28,486,479,998	1,155,764,617	38,101,107,541	
土地	17,799,080,416	1,420,677,773	2,381,841,309	16,837,916,880	-	-	16,837,916,880	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	47,968,085,638	5,783,230,905	5,770,835,486	47,980,481,057	27,592,122,244	1,113,452,983	20,388,358,813	
建物付属設備	21,468,240	134,163,950	5,894,640	149,737,550	58,585,553	5,154,501	91,151,997	
工作物	1,471,782,590	124,430,335	3,380,633	1,592,832,292	835,772,201	37,157,133	757,060,091	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	72,894,747	89,671,093	135,946,080	26,619,760	-	-	26,619,760	
インフラ資産	48,673,794,712	978,443,060	854,787,419	48,797,450,353	24,698,094,046	848,684,213	24,099,356,307	
橋梁(公共土地)	633,723,245	45,382,228	167,099,644	512,005,829	-	-	512,005,829	
道路(公共土地)	1,691,706	-	1,691,706	-	-	-	-	
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
公園(公共土地)	6,241,771,644	233,889,891	561,300,570	5,914,360,965	-	-	5,914,360,965	
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
その他(公共土地)	5,658,516	-	5,658,516	-	-	-	-	
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
公園(公共建物)	580,542,492	66,181,255	19,056,920	627,666,827	336,266,684	13,467,125	291,400,143	
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
橋梁(公共工作物)	911,697,250	-	-	911,697,250	446,903,718	15,498,838	464,793,532	
道路(公共工作物)	40,045,130,379	450,407,059	1,182,184	40,494,355,254	23,856,921,274	807,278,859	16,637,433,980	
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	

有形固定資産の明細

会計：一般会計等

年度：平成29年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	(単位：円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	230,078,680	87,508,080	-	317,586,760	58,002,370	12,439,391	259,584,390	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	4,644,000	-	4,644,000	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	18,856,800	95,074,547	94,153,879	19,777,468	-	-	19,777,468	-
物品	1,346,913,493	59,326,128	58,185,799	1,348,053,822	968,202,869	125,449,867	379,850,953	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,346,913,493	59,326,128	58,185,799	1,348,053,822	968,202,869	125,449,867	379,850,953	-
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	117,354,019,836	8,589,943,244	9,210,871,366	116,733,091,714	54,152,776,913	2,129,898,697	62,580,314,801	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

年度：平成29年度

会計：一般会計等

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,761,049,862	27,085,784,759	3,121,863,192	204,197,726	242,900,253	324,083,868	5,361,227,881	38,101,107,541
土地	1,516,606,564	11,618,726,406	1,099,830,126	77,766,148	110,635,288	65,178,165	2,349,174,183	16,837,916,880
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	242,568,298	14,881,678,375	1,859,833,876	123,349,076	126,004,529	163,313,823	2,991,610,836	20,388,358,813
建物付属設備	-	75,500,318	15,352,519	-	-	-	299,160	91,151,997
工作物	1,875,000	485,905,900	146,846,671	3,082,502	6,260,436	95,591,880	17,497,702	757,080,091
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	23,973,760	-	-	-	-	2,646,000	26,619,760
インフラ資産	24,099,167,348	188,959	-	-	-	-	-	24,099,356,307
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	5,914,172,006	188,959	-	-	-	-	-	5,914,360,965
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	291,400,143	-	-	-	-	-	-	291,400,143
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	464,793,532	-	-	-	-	-	-	464,793,532
道路(公共工作物)	16,637,433,980	-	-	-	-	-	-	16,637,433,980
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	259,584,390	-	-	-	-	-	-	259,584,390
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

会計：一般会計等

年度：平成29年度

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	19,777,468	-	-	-	-	-	-	19,777,468
物品	1,069,348	185,417,055	10,795,646	1,113,480	2	59,762,134	121,693,288	379,650,953
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,069,348	185,417,055	10,795,646	1,113,480	2	59,762,134	121,693,288	379,650,953
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	25,861,286,558	27,271,390,773	3,132,658,838	205,311,206	242,900,255	383,846,002	5,482,921,169	62,580,314,801

投資及び出資金の明細

年度：平成29年度
 会計：一般会計等
 市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (参考)財産に関する 調整記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(A) (A) / (E) (F)	売買価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
北本市土地開発公社	3,000	433,475	0	433,475	3,000	0	433,475	0	
綿川北本水道企業団	60,679	22,472,914	7,514,759	14,958,155	13,326,787	0	68,107	0	
合計	63,679	-	-	-	-	-	-	0	

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(A) (A) / (E) (F)	売買価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
株式会社テレビ埼玉	1,500	4,123,841	1,159,959	2,963,882	1,500,000	0	2,964	0	1,500	
埼玉県農業信用基金協会	1,800	288,049,179	254,363,610	13,685,568	10,435,500	0	2,361	0	1,800	
埼玉県信用保証協会	1,452	957,557,194	859,026,568	98,530,627	77,420,531	0	1,848	0	1,452	
埼玉県森林公社	1,727	21,589,061	20,580,629	988,433	643,612	0	2,852	0	1,727	
地方公共団体金融機構	2,900	24,755,829,000	24,488,400,000	267,429,000	16,602,000	0	46,714	0	2,900	
合計	9,379	-	-	-	-	-	-	-	-	9,379

基金の明細

年度：平成29年度
 会計：一般会計等

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	905,807,000	100,000,000	0	0	1,005,806,972	1,005,807千円
緑と花のまちづくり基金	108,825,992	0	0	0	108,825,992	108,826千円
減債基金	829,027,406	0	0	0	829,027,406	829,028千円
収入印紙等購入基金	2,031,440	0	0	2,988,560	5,000,000	5,000千円
公共施設整備基金	33,765,136	0	0	0	33,765,136	33,765千円
南部地域整備基金	809,066,052	0	0	0	809,066,052	809,066千円
高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金	2,280,324	0	0	0	2,280,324	2,280千円
一般廃棄物処理施設整備基金	350,222,603	0	0	0	350,222,603	350,223千円
ふるさと応援基金	49,188,233	0	0	0	49,188,233	49,188千円
合計	3,090,214,186	100,000,000	0	2,988,560	3,193,182,718	

貸付金の明細

年度:平成29年度
 会計:一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
入学準備金貸付金	2,061,600	0	1,547,600	0	長期延滞債権(貸付金):1,640,300円 未収金(貸付金):268,400円
合計	2,061,600	0	1,547,600	0	

長期延滞債権の明細

年度:平成29年度
会計:一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	1,640,300	0
小計	1,640,300	0
【未収金】		
市民税(個人)	85,796,669	6,966,690
市民税(法人)	4,883,740	396,560
固定資産税	109,164,146	8,864,129
軽自動車税	4,176,801	339,156
特別土地保有税	2,783,000	225,980
都市計画税	11,957,425	970,943
養護老人ホーム等入所者費用徴収金	345,234	28,033
保育所児童保護者負担金	1,154,260	93,726
ステーション保育保護者負担金	4,500	365
学童保育室学童保育料	35,000	2,842
保育所保育料	274,600	22,298
過年度収入 児童扶養手当過払い分	90,970	7,387
生活保護法63条返還金	14,986,792	1,216,928
生活保護法78条徴収金	33,086,038	2,686,586
生活保護法費返納金	3,148,957	255,695
埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業補助金返還金	5,416,121	439,789
その他雑入 もみの木	9,656,517	784,109
給食費徴収金	8,151,731	661,921
小計	295,112,501	23,963,135
合計	296,752,801	23,963,135

未収金の明細

年度：平成29年度
 会計：一般会計等

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	268,400	0
小計	268,400	0
【未収金】		
市民税(個人)	48,495,565	3,937,840
市民税(法人)	527,700	42,849
固定資産税	35,455,810	2,879,012
軽自動車税	2,274,192	184,664
都市計画税	7,183,696	583,316
保育所児童保護者負担金	1,624,200	131,885
児童館学童保育室保育料	277,400	22,525
保育所保育料	177,800	14,437
生活保護法63条返還金	2,691,929	218,585
生活保護法78条徴収金	1,546,705	125,592
生活保護法費返納金	896,157	72,768
小計	101,151,154	8,213,473
合計	101,419,554	8,213,473

地方債等(借入先別)の明細

年度:平成29年度
会計:一般会計等

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	514,160,645	35,820,393	248,105,253	256,361,392	9,694,000	0	0	0	0
公営住宅建設	70,100,000	0	0	70,100,000	0	0	0	0	0
災害復旧	9,917,419	2,457,118	9,917,419	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,677,112,247	297,994,001	2,487,084,348	691,361,451	257,714,000	69,752,448	134,200,000	134,200,000	37,000,000
一般単独事業	4,355,486,888	466,814,845	0	3,023,183,110	553,120,000	193,306,000	15,800,000	15,800,000	570,077,778
その他	2,395,782,934	384,197,544	345,040,356	2,032,500,138	15,798,000	2,444,440	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	11,052,364,039	806,140,498	7,005,868,105	3,978,687,934	23,222,000	44,586,000	0	0	0
減税補てん債	343,460,304	92,107,775	343,460,304	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	862,235,000	96,980,000	0	0	0	0	0	0	862,235,000
合計	23,310,302,128	2,196,117,506	10,439,475,785	10,052,194,025	859,548,000	336,764,888	150,000,000	150,000,000	1,472,319,430

地方債等(利率別)の明細

年度:平成29年度
 会計:一般会計等

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	23,310,302,128	20,087,416,966	3,170,687,577	49,641,436	0	0	0	0	0	0	2,556,149	0.74			

地方債等(返済期間別)の明細

年度:平成29年度
 会計:一般会計等

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
23,310,302,128		2,196,117,506		2,259,176,664		2,192,723,430		2,211,263,652		2,115,469,372		7,257,442,013		3,963,007,229		1,106,915,654		8,186,608

(単位:円)

特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度：平成29年度
 会計：一般会計等

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

年度:平成29年度
 会計:一般会計等

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	33,769,076	22,513,719	24,106,187		32,176,608
退職手当引当金	2,752,487,368		298,863,159		2,453,624,209
賞与引当金	221,054,959	255,151,897	221,054,959	0	255,151,897
合計	3,007,311,403	277,665,616	544,024,305	0	2,740,952,714

補助金等の明細

年度:平成29年度
 会計:一般会計等

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし			
	計			
	埼玉県中央広域事務組合負担金	埼玉県中央広域事務組合	888,795,000	埼玉県中央広域事務組合負担金(消防分)
	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	548,221,229	後期高齢者医療
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	330,933,000	公共下水道事業会計補助金
	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	303,901,876	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
	埼玉中部環境保全組合負担金	埼玉中部環境保全組合	182,208,000	埼玉中部環境保全組合負担金
	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	134,067,000	公共下水道事業会計負担金
	臨時福祉給付金	対象者	100,230,000	臨時福祉給付金
	施設設置奨励金	対象者	91,433,000	企業誘致の推進
	幼稚園就園奨励費補助金	対象者	81,992,200	幼稚園教育の充実・振興
	北本地区衛生組合負担金	北本地区衛生組合	62,066,000	北本地区衛生組合負担金(通常分)
	民間保育所補助金	対象者	46,698,750	民間保育所の運営改善・振興
	その他		445,470,274	
	計		3,216,016,329	
合計		3,216,016,329		

(単位:円)

財源の明細

年度:平成29年度
 会計:一般会計等

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税收等	市税		9,064,179,493	
		地方譲与税		140,068,000	
		利子割交付金		13,466,000	
		配当割交付金		46,131,000	
		株式等譲渡所得割交付金		50,250,000	
		地方消費税交付金		991,362,000	
		自動車取得税交付金		58,001,000	
		地方特例交付金		36,407,000	
		地方交付税		1,822,484,000	
		交通安全対策特別交付金		7,985,000	
		分担金及び負担金		118,069,980	
		寄附金		28,199,314	
		小計			12,376,600,767
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
	県支出金			15,366,000	
	計			175,030,260	
	経常的補助金		国庫支出金		2,704,959,382
			県支出金		1,135,860,208
			計		3,840,819,590
	小計			4,015,849,850	
合計			16,392,450,617		
特別会計					
久保特定土地区画整理事業特別会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		67,375,000
			計		67,375,000
		経常的補助金			0
			計		0
小計			67,375,000		
一般会計等		合計		16,459,833,617	

財源情報の明細

年度：平成29年度
(単位：円)

会計：一般会計等

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	17,025,902,883	3,840,819,590	887,900,000	10,402,639,453	1,894,543,840
有形固定資産等の増加	11,796,545,606	242,405,260	774,800,000	10,779,340,346	-
貸付金・基金等の増加	709,606,841	-	-	709,606,841	-
その他	-	-	-	-	-
合計	29,532,055,330	4,083,224,850	1,662,700,000	21,891,586,640	1,894,543,840

資金の明細

年度:平成29年度
会計:一般会計等

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	680,671,004
合計	680,671,004

3 全体財務書類

全体(全会計)貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,129,994,828	固定負債	31,925,865,632
有形固定資産	74,451,444,512	地方債等	25,281,826,136
事業用資産	38,101,107,541	長期未払金	-
土地	16,837,916,880	退職手当引当金	2,565,009,731
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,079,029,765
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,328,994,846
建物	48,130,218,607	1年内償還予定地方債等	2,654,308,356
建物減価償却累計額	-27,850,707,797	未払金	119,595,494
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,592,832,292	前受金	-
工作物減価償却累計額	-835,772,201	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	269,920,462
船舶	-	預り金	225,450,674
船舶減価償却累計額	-	その他	59,719,860
船舶減損損失累計額	-	負債合計	35,254,860,478
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	79,846,376,806
航空機	-	余剰分(不足分)	-33,273,298,741
航空機減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	26,619,760		
インフラ資産	35,906,878,765		
土地	6,691,824,817		
土地減損損失累計額	-		
建物	650,848,994		
建物減価償却累計額	-339,785,490		
建物減損損失累計額	-		
工作物	53,681,201,643		
工作物減価償却累計額	-24,796,988,667		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,777,468		
物品	1,424,287,175		
物品減価償却累計額	-980,828,969		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	878,021,504		
ソフトウェア	1,041,450		
その他	876,980,054		
投資その他の資産	2,800,528,812		
投資及び出資金	73,648,000		
有価証券	-		
出資金	73,648,000		
その他	-		
長期延滞債権	681,044,845		
長期貸付金	2,061,600		
基金	2,097,277,339		
減価基金	120,000,000		
その他	1,977,277,339		
その他	-		
徴収不能引当金	-53,502,972		
流動資産	3,697,943,715		
現金預金	1,703,232,448		
未収金	293,734,934		
短期貸付金	1,547,600		
基金	1,714,834,378		
財政調整基金	1,005,806,972		
減価基金	709,027,406		
棚卸資産	-		
その他	1,200,000		
徴収不能引当金	-16,605,645		
繰延資産	-	純資産合計	46,573,078,065
資産合計	81,827,938,543	負債及び純資産合計	81,827,938,543

全体(全会計)行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	30,607,865,879
業務費用	10,652,869,302
人件費	3,418,838,189
職員給与費	2,738,161,370
賞与等引当金繰入額	269,920,462
退職手当引当金繰入額	-
その他	410,756,357
物件費等	6,665,792,702
物件費	3,925,895,071
維持補修費	116,395,439
減価償却費	2,622,759,224
その他	742,968
その他の業務費用	568,238,411
支払利息	281,376,833
徴収不能引当金繰入額	57,035,830
その他	229,825,748
移転費用	19,954,996,577
補助金等	15,972,838,248
社会保障給付	3,929,056,203
その他	53,102,126
経常収益	1,343,988,655
使用料及び手数料	713,071,147
その他	630,917,508
純経常行政コスト	29,263,877,224
臨時損失	11,106,301
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,720,195
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,386,106
臨時利益	6,991,532
資産売却益	6,991,532
その他	-
純行政コスト	29,267,991,993

全体(全会計)純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,548,523,440	82,605,660,152	-34,057,136,712	-
純行政コスト(△)	-29,267,991,993		-29,267,991,993	-
財源	28,751,143,022		28,751,143,022	-
税収等	20,964,568,398		20,964,568,398	-
国県等補助金	7,786,574,624		7,786,574,624	-
本年度差額	-516,848,971		-516,848,971	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,300,686,942	1,300,686,942	
有形固定資産等の増加		12,084,655,485	-12,084,655,485	
有形固定資産等の減少		-13,398,562,740	13,398,562,740	
貸付金・基金等の増加		920,753,363	-920,753,363	
貸付金・基金等の減少		-907,533,050	907,533,050	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,458,596,404	-1,458,596,404		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	-1,975,445,375	-2,759,283,346	783,837,971	-
本年度末純資産残高	46,573,078,065	79,846,376,806	-33,273,298,741	-

全体(全会計)資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,889,570,572
業務費用支出	7,934,573,995
人件費支出	3,380,087,143
物件費等支出	4,041,689,632
支払利息支出	281,376,833
その他の支出	231,420,387
移転費用支出	19,954,996,577
補助金等支出	15,972,838,248
社会保障給付支出	3,929,056,203
その他の支出	53,102,126
業務収入	29,312,818,950
税収等収入	20,767,032,900
国県等補助金収入	7,544,169,364
使用料及び手数料収入	710,417,748
その他の収入	291,198,938
臨時支出	4,386,106
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,386,106
臨時収入	-
業務活動収支	1,418,862,272
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,917,156,841
公共施設等整備費支出	1,267,529,376
基金積立金支出	609,791,465
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,836,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,062,579,220
国県等補助金収入	297,059,900
基金取崩収入	552,919,320
貸付金元金回収収入	40,548,400
資産売却収入	7,330,600
その他の収入	164,721,000
投資活動収支	-854,577,621
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,586,930,543
地方債等償還支出	2,524,311,183
その他の支出	62,619,360
財務活動収入	1,906,000,000
地方債等発行収入	1,906,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-680,930,543
本年度資金収支額	-116,645,892
前年度末資金残高	1,594,427,666
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,477,781,774
前年度末歳計外現金残高	213,951,676
本年度歳計外現金増減額	11,498,998
本年度末歳計外現金残高	225,450,674
本年度末現金預金残高	1,703,232,448

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得価額

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………保有していないため省略

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………保有していないため省略

イ 市場価格のないもの……………保有していないため省略

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………保有していないため省略

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 4 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、北本市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によ
っています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1 年以内のリー ス取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リー ス取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。なお、北本市は退職手当組合に加入しているため、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち北本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

埼玉県央広域公平委員会特別会計

公共下水道事業会計

注. 公共下水道事業会計は、地方公営企業法の財務規定適用が完了したため、平成 29 年度より連結対象としております。

② 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.6%	42.5%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
継続費通次繰越額（一般会計）	8,735 千円
繰越明許費（一般会計）	400,001 千円
事故繰越額（一般会計）	1,043 千円
合 計	409,779 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

内訳 土地 144,638 千円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っていません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要

額に含まれることが見込まれる金額

16,884,882 千円

④ 将来負担に関する情報（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	12,623,416 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,527,788 千円
将来負担額	28,328,174 千円
充当可能基金額	3,752,552 千円
特定財源見込額	2,969,905 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,884,882 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,669,900 千円
一時借入金に係る利子額	162 千円

有形固定資産の明細

会計：全体会計

年度：平成29年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,333,311,631	7,552,174,056	8,297,898,148	66,587,587,539	28,486,479,998	1,155,764,617	38,101,107,541
土地	17,799,080,416	1,420,677,773	2,381,841,309	16,837,916,880	-	-	16,837,916,880
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	47,968,085,638	5,783,230,905	5,770,835,486	47,980,481,057	27,592,122,244	1,113,452,993	20,388,358,813
建物付属設備	21,468,240	134,163,950	5,894,640	149,737,550	58,585,553	5,154,501	91,151,997
工作物	1,471,782,590	124,430,335	3,380,633	1,592,832,292	835,772,201	37,157,133	757,060,091
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	72,894,747	89,671,093	135,946,080	26,619,760	-	-	26,619,760
インフラ資産	60,746,867,102	1,152,120,318	855,334,498	61,043,652,922	25,136,774,157	1,287,364,324	35,906,878,765
橋梁(公共土地)	633,723,245	45,382,228	167,099,644	512,005,829	-	-	512,005,829
道路(公共土地)	1,691,706	-	1,691,706	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	6,241,771,644	233,889,891	561,300,570	5,914,360,965	-	-	5,914,360,965
下水道(公共土地)	256,379,000	-	-	256,379,000	-	-	256,379,000
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	14,737,539	-	5,658,516	9,079,023	-	-	9,079,023
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	560,542,492	66,181,255	19,056,920	627,666,827	336,266,684	13,467,125	291,400,143
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	23,182,167	-	-	23,182,167	3,518,806	3,518,806	19,663,361
橋梁(公共工作物)	911,697,250	-	-	911,697,250	446,903,718	15,498,838	464,793,532
道路(公共工作物)	40,045,130,379	450,407,059	1,182,184	40,494,355,294	23,856,921,274	807,278,859	16,637,433,980
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

会計：全体会計

年度：平成29年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	(単位：円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	230,078,680	87,508,080	-	317,586,760	58,002,370	12,439,391	259,584,390	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	11,784,432,200	173,677,238	547,079	11,957,562,379	435,161,305	435,161,305	11,522,401,074	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	4,644,000	-	4,644,000	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	18,856,800	95,074,547	94,153,879	19,777,468	-	-	19,777,468	-
物品	1,423,146,846	59,326,128	58,185,799	1,424,287,175	980,828,969	138,075,967	443,458,206	-
機械器具	76,209,203	-	-	76,209,203	12,615,233	12,615,233	63,593,970	-
物品	1,346,937,643	59,326,128	58,185,799	1,348,077,972	968,213,736	125,460,734	379,864,236	-
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	129,503,325,579	8,763,620,502	9,211,418,445	129,055,527,636	54,604,083,124	2,581,204,908	74,451,444,512	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

年度：平成29年度

会計：全体会計

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,761,049,862	27,085,764,759	3,121,863,192	204,197,726	242,900,253	324,083,868	5,361,227,881	38,101,107,541
土地	1,516,606,564	11,618,726,406	1,099,630,126	77,766,148	110,635,288	65,178,165	2,349,174,183	16,637,916,880
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	242,588,298	14,881,678,375	1,859,833,876	123,349,076	126,004,629	163,313,823	2,991,610,836	20,388,358,813
建物付属設備	-	75,500,318	15,352,519	-	-	-	299,160	91,151,997
工作物	1,875,000	485,905,900	146,846,671	3,082,502	6,260,436	95,591,880	17,497,702	757,060,091
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	23,973,760	-	-	-	-	2,646,000	26,619,760
インフラ資産	35,906,689,806	188,959	-	-	-	-	-	35,906,878,765
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	5,914,172,006	188,959	-	-	-	-	-	5,914,360,965
下水道(公共土地)	256,379,000	-	-	-	-	-	-	256,379,000
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	9,079,023	-	-	-	-	-	-	9,079,023
構築物(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	291,400,143	-	-	-	-	-	-	291,400,143
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	19,663,361	-	-	-	-	-	-	19,663,361
橋梁(公共工作物)	464,793,532	-	-	-	-	-	-	464,793,532
道路(公共工作物)	16,637,433,980	-	-	-	-	-	-	16,637,433,980
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	259,584,390	-	-	-	-	-	-	259,584,390
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	11,522,401,074	-	-	-	-	-	-	11,522,401,074
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

会計: 全体会計

年度: 平成29年度

区分	(単位:円)								
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計	
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	19,777,488	-	-	-	-	-	-	19,777,488	-
物品	64,676,601	185,417,055	10,795,646	1,113,480	2	59,762,134	121,693,288	443,458,206	-
機械器具	63,593,970	-	-	-	-	-	-	63,593,970	-
物品	1,082,631	185,417,055	10,795,646	1,113,480	2	59,762,134	121,693,288	379,864,236	-
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	37,732,416,269	27,271,390,773	3,132,658,838	205,311,206	242,900,255	383,846,002	5,482,321,169	74,451,444,512	-

投資及び出資金の明細

年度：平成29年度
 会計：全体会計
 市場価格のあるもの

		(単位：千円)					
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

		(単位：千円)							
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (参考)財産に関する 調整記載額
北本市土地開発公社	3,000	433,475	0	433,475	3,000	0	433,475	0	0
桶川北本水道企業団	60,679	22,472,914	7,514,759	14,958,155	13,326,787	0	68,107	0	0
合計	63,679	-	-	-	-	-	-	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

		(単位：千円)								
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制処分減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
株式会社子レビ埼玉	1,500	4,123,841	1,159,959	2,963,882	1,500,000	0	2,964	0	1,500	
埼玉県農業営用基金協会	1,800	268,049,179	254,363,610	13,685,568	10,435,500	0	2,361	0	1,800	
埼玉県信用保証協会	1,452	957,557,194	859,026,566	98,530,627	77,420,531	0	1,848	0	1,452	
埼玉県豊林公社	1,727	21,569,061	20,580,629	988,433	643,612	0	2,652	0	1,727	
地方公共団体金融機構	2,900	24,755,829,000	24,488,400,000	267,429,000	16,602,000	0	46,714	0	2,900	
埼玉県下水道公社	590	5,101,087	4,911,460	189,628	110,063	0	1,017	0	590	
合計	9,379	-	-	-	-	-	-	-	9,379	

基金の明細

年度：平成29年度
 会計：全体会計

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	905,807,000	100,000,000	0	0	1,005,806,972	1,055,807千円
緑と花のまちづくり基金	108,825,992	0	0	0	108,825,992	108,826千円
減債基金	829,027,406	0	0	0	829,027,406	829,028千円
収入印紙等購入基金	2,031,440	0	0	2,968,560	5,000,000	5,000千円
公共施設整備基金	33,765,136	0	0	0	33,765,136	33,765千円
南部地域整備基金	809,066,052	0	0	0	809,066,052	809,066千円
高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金	2,280,324	0	0	0	2,280,324	2,280千円
一般廃棄物処理施設整備基金	350,222,603	0	0	0	350,222,603	350,223千円
ふるさと応援基金	49,188,233	0	0	0	49,188,233	49,188千円
国民健康保険給付費支払基金	143,329,156	0	0	0	143,329,156	143,329千円
国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	2,000千円
介護保険給付費支払基金	471,099,843	0	0	0	471,099,843	471,100千円
特別介護サービス費等資金貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	2,000千円
高齢介護サービス費等資金貸付基金	500,000	0	0	0	500,000	500千円
合計	3,090,214,186	100,000,000	0	2,968,560	3,812,111,717	

貸付金の明細

年度:平成29年度
 会計:全体会計

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
入学準備金貸付金	2,061,600	0	1,547,600	0	長期延滞債権(貸付金):1,640,300円 未収金(貸付金):268,400円
合計	2,061,600	0	1,547,600	0	

長期延滞債権の明細

年度：平成29年度
 会計：全体会計

(単位：円)

相手先名または種別	償借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	1,640,300	0
小計	1,640,300	0
【未収金】		
市民税(個人)	85,796,669	6,966,690
市民税(法人)	4,883,740	396,560
固定資産税	109,164,146	8,864,129
軽自動車税	4,176,801	339,156
特別土地保有税	2,783,000	225,980
都市計画税	11,957,425	970,943
養護老人ホーム等入所者費用徴収金	345,234	28,033
保育所児童保護者負担金	1,154,260	93,726
ステーション保育保護者負担金	4,500	365
学童保育室学童保育料	35,000	2,842
保育所保育料	274,600	22,298
過年度収入 児童扶養手当過払い分	90,970	7,387
生活保護法63条返還金	14,986,792	1,216,928
生活保護法78条徴収金	33,086,038	2,686,586
生活保護法費返納金	3,148,957	255,695
埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業補助金返還金	5,416,121	439,789
その他雑入 もみの木	9,656,517	784,109
給食費徴収金	8,151,731	661,921
後期高齢者医療保険料	4,641,527	663,274
国民健康保険税等	366,073,074	26,833,157
介護保険料等	13,577,443	2,043,406
小計	679,404,545	53,502,972
合計	681,044,845	53,502,972

未収金の明細

年度：平成29年度
 会計：全体会計

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	268,400	0
小計	268,400	0
【未収金】		
市民税(個人)	48,495,565	3,937,840
市民税(法人)	527,700	42,849
固定資産税	35,455,810	2,879,012
軽自動車税	2,274,192	184,664
都市計画税	7,183,696	583,316
保育所児童保護者負担金	1,624,200	131,885
児童館学童保育室保育料	277,400	22,525
保育所保育料	177,800	14,437
生活保護法63条返還金	2,691,929	218,585
生活保護法78条徴収金	1,546,705	125,592
生活保護法費返納金	896,157	72,768
後期高齢者医療保険料	4,859,530	694,427
国民健康保険税等	78,232,516	5,734,444
介護保険料	6,912,294	1,040,301
下水道使用料等	102,311,040	923,000
小計	293,466,534	16,605,645
合計	293,734,934	16,605,645

地方債等(借入先別)の明細

年度:平成29年度
会計:全体会計

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	514,160,645	35,820,393	248,105,253	256,361,392	9,694,000	0	0	0	0
公営住宅建設	70,100,000	0	0	70,100,000	0	0	0	0	0
災害復旧	9,917,419	2,457,118	9,917,419	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,677,112,247	297,994,001	2,487,084,348	691,361,451	257,714,000	69,752,448	134,200,000	134,200,000	37,000,000
一般単独事業	4,355,486,888	466,814,845	0	3,023,183,110	553,120,000	193,306,000	15,800,000	15,800,000	570,077,778
その他	7,021,615,288	842,388,394	1,997,163,922	3,840,606,664	936,520,000	247,324,712	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	11,052,364,039	806,140,498	7,005,668,105	3,978,687,934	23,222,000	44,586,000	0	0	0
減税繰りこみ債	343,460,304	92,107,775	343,460,304	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	862,235,000	96,980,000	0	0	0	0	0	0	862,235,000
合計	27,936,134,492	2,654,308,356	12,091,599,351	11,860,300,551	1,760,270,000	581,645,160	150,000,000	150,000,000	1,472,319,430

地方債等(利率別)の明細

年度:平成29年度
 会計:全体会計

		(単位:円)						(参考) 加重平均 利率
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
27,936,134,492	21,990,828,566	4,158,020,805	938,651,074	174,898,264	169,756,957	21,585,349	482,393,477	1.44

地方債等(返済期間別)の明細

年度:平成29年度
 会計:全体会計

(単位:円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
27,936,134,492	2,654,308,356		2,701,565,748		2,606,351,960		2,594,977,306		2,473,018,947		8,528,159,499		4,577,937,789		1,462,603,060		337,221,827

特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度：平成29年度
 会計：全体会計

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債等 残高 該当なし	契約条項の概要

引当金の明細

年度：平成29年度
 会計：全体会計

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	74,144,629	57,035,830	61,071,845		70,108,614
退職手当引当金	2,905,386,707		340,376,976		2,565,009,731
賞与引当金	231,169,416	269,920,462	231,169,416	0	269,920,462
合計	3,210,700,752	326,956,292	632,618,237	0	2,905,038,807

補助金等の明細

年度：平成29年度

会計：全体会計

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし			
	計			
その他の補助金等	一般会計等		3,216,016,329	
	療養給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	4,518,617,833	国民健康保険制度の適正な運営
	保険財政共同安定化事業拠出金負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	1,462,928,800	国民健康保険制度の適正な運営
	居宅介護サービス費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	1,287,226,389	介護保険制度の適正な運営
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	961,674,461	国民健康保険制度の適正な運営
	介護福祉施設サービス費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	919,672,323	介護保険制度の適正な運営
	埼玉県中央広域事務組合負担金	埼玉県中央広域事務組合	888,785,000	埼玉県中央広域事務組合負担金(消防分)
	埼玉県後期高齢者医療広域連合納付金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	776,776,000	後期高齢者医療
	介護保健施設サービス費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	649,095,626	介護保険制度の適正な運営
	高額療養費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会及び被保険者	611,424,615	国民健康保険制度の適正な運営
	その他		680,610,872	
	計		15,292,227,376	
	合計		15,972,838,248	

財源の明細

年度:平成29年度
 会計:全体会計

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	市税	9,064,179,493	
		地方譲与税	140,068,000	
		利子割交付金	13,466,000	
		配当割交付金	46,131,000	
		株式等譲渡所得割交付金	50,256,000	
		地方消費税交付金	991,362,000	
		自動車取得税交付金	58,001,000	
		地方特例交付金	36,407,000	
		地方交付税	1,822,484,000	
		交通安全対策特別交付金	7,985,000	
		分担金及び負担金	118,069,960	
		寄附金	28,199,314	
		小計	12,376,008,767	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	159,664,260
			県支出金	15,366,000
			計	175,030,260
		経常的補助金	国庫支出金	2,704,959,382
県支出金			1,135,860,208	
計			3,840,819,590	
小計	4,015,849,850			
合計	16,392,458,617			
久保特定土地区画整理事業特別会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	67,375,000
			計	67,375,000
		経常的補助金	計	0
			小計	0
合計	67,375,000			
一般会計等	合計		16,459,833,617	
特別会計	税收等	後期高齢者医療保険料	678,099,573	
		国民健康保険税	1,324,033,581	
		療養給付交付金	96,774,000	
		前期高齢者交付金	2,396,156,459	
		共同事業交付金	1,949,452,153	
		介護保険料	1,012,225,494	
		支払基金交付金	1,098,445	
		分担金及び負担金	372,000	
		下水道事業に係る負担金等	498,530,549	
		その他繰入金等	19,416,779,930	
	小計	27,373,522,184		
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			小計	0
		経常的補助金	国庫支出金	2,662,917,936
県支出金			1,040,431,838	
計	3,703,349,774			
小計	3,703,349,774			
相殺消去	税收等		1,547,788,468	
全体会計	合計		28,751,143,022	

財源情報の明細

年度：平成29年度
(単位：円)

会計：全体会計

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	29,267,901,993	7,544,169,364	1,131,200,000	18,207,643,210	2,384,889,419
有形固定資産等の増加	12,084,655,485	242,405,260	774,800,000	11,067,450,225	-
貸付金・基金等の増加	920,753,363	-	-	920,753,363	-
その他	-	-	-	-	-
合計	42,273,310,841	7,786,574,624	1,906,000,000	30,195,846,798	2,384,889,419

資金の明細

年度:平成29年度
会計:全体会計

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,477,781,774
合計	1,477,781,774

4 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,296,110,196	固定負債	36,278,212,341
有形固定資産	85,060,117,269	地方債等	25,632,812,290
事業用資産	39,240,100,665	長期未払金	-
土地	17,163,468,333	退職手当引当金	3,697,250,244
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,748,149,807
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,831,854,370
建物	49,740,979,563	1年内償還予定地方債等	2,854,832,869
建物減価償却累計額	-28,558,052,354	未払金	303,096,069
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,542,684,200	前受金	170,250
工作物減価償却累計額	-3,676,426,032	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	327,521,574
船舶	-	預り金	283,562,728
船舶減価償却累計額	-	その他	62,670,880
船舶減損損失累計額	-	負債合計	40,110,066,711
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	92,150,785,294
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-36,119,038,157
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,347,850		
その他減価償却累計額	-5,520,655		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	26,619,760		
インフラ資産	44,685,797,652		
土地	6,866,481,208		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,101,781,907		
建物減価償却累計額	-595,163,718		
建物減損損失累計額	-		
工作物	67,623,914,901		
工作物減価償却累計額	-30,352,498,359		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	41,281,913		
物品	3,907,760,894		
物品減価償却累計額	-2,773,542,142		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	884,430,311		
ソフトウェア	7,283,831		
その他	877,146,480		
投資その他の資産	4,351,562,616		
投資及び出資金	41,590,000		
有価証券	95,300,000		
出資金	-53,710,000		
その他	-		
長期延滞債権	681,044,845		
長期貸付金	2,743,600		
基金	3,679,218,974		
減価基金	120,000,000		
その他	3,559,218,974		
その他	468,169		
徴収不能引当金	-53,502,972		
流動資産	5,845,703,652		
現金預金	3,549,338,792		
未収金	442,639,622		
短期貸付金	1,547,600		
基金	1,853,127,498		
財政調整基金	1,144,100,092		
減価基金	709,027,406		
棚卸資産	1,668,274		
その他	18,995,151		
徴収不能引当金	-21,613,285		
繰延資産	-	純資産合計	56,031,747,137
資産合計	96,141,813,848	負債及び純資産合計	96,141,813,848

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	37,878,148,179
業務費用	13,245,955,338
人件費	4,463,743,381
職員給与費	3,499,707,777
賞与等引当金繰入額	326,196,812
退職手当引当金繰入額	25,024,131
その他	612,814,661
物件費等	8,182,852,154
物件費	4,849,177,990
維持補修費	234,643,328
減価償却費	3,072,493,487
その他	26,537,349
その他の業務費用	599,359,803
支払利息	300,680,955
徴収不能引当金繰入額	57,695,624
その他	240,983,224
移転費用	24,632,192,841
補助金等	13,561,725,906
社会保障給付	11,016,369,003
その他	54,097,932
経常収益	2,837,885,993
使用料及び手数料	1,971,430,542
その他	866,455,451
純経常行政コスト	35,040,262,186
臨時損失	11,421,058
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,034,952
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,386,106
臨時利益	28,407,842
資産売却益	7,013,532
その他	21,394,310
純行政コスト	35,023,275,402

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,715,619,287	94,710,802,232	-36,995,182,945	-
純行政コスト(△)	-35,023,275,402		-35,023,275,402	-
財源	34,844,822,582		34,844,822,582	-
税収等	24,691,220,209		24,691,220,209	-
国県等補助金	10,153,602,373		10,153,602,373	-
本年度差額	-178,452,820		-178,452,820	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,061,497,900	1,061,497,900	
有形固定資産等の増加		12,899,953,274	-12,899,953,274	
有形固定資産等の減少		-13,857,379,137	13,857,379,137	
貸付金・基金等の増加		981,850,910	-981,850,910	
貸付金・基金等の減少		-1,085,922,947	1,085,922,947	
資産評価差額	-			
無償所管換等	-1,456,799,356	-1,456,799,356		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	15,441,141	21,959,318	-6,518,177	-
その他	-64,061,115	-63,679,000	-382,115	-
本年度純資産変動額	-1,683,872,150	-2,560,016,938	876,144,788	-
本年度末純資産残高	56,031,747,137	92,150,785,294	-36,119,038,157	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,475,834,734
業務費用支出	11,803,464,396
人件費支出	4,416,858,897
物件費等支出	5,024,430,204
支払利息支出	300,680,955
その他の支出	2,061,494,340
移転費用支出	24,672,370,338
補助金等支出	13,601,887,725
社会保障給付支出	11,016,369,003
その他の支出	54,113,610
業務収入	38,467,026,908
税収等収入	24,493,684,711
国県等補助金収入	9,908,716,113
使用料及び手数料収入	1,968,777,143
その他の収入	2,095,848,941
臨時支出	4,386,106
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,386,106
臨時収入	20,862,000
業務活動収支	2,007,668,068
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,517,649,749
公共施設等整備費支出	1,721,260,773
基金積立金支出	755,886,923
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,499,000
その他の支出	3,053
投資活動収入	1,250,658,485
国県等補助金収入	318,923,935
基金取崩収入	697,880,334
貸付金元金回収収入	41,084,400
資産売却収入	7,361,701
その他の収入	185,408,115
投資活動収支	-1,266,991,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,829,487,661
地方債等償還支出	2,765,640,266
その他の支出	63,847,395
財務活動収入	1,920,632,000
地方債等発行収入	1,920,632,000
その他の収入	-
財務活動収支	-908,855,661
本年度資金収支額	-168,178,857
前年度末資金残高	3,490,343,734
比例連結割合変更に伴う差額	1,638,603
本年度末資金残高	3,323,803,480
前年度末歳計外現金残高	214,051,958
本年度歳計外現金増減額	11,483,354
本年度末歳計外現金残高	225,535,312
本年度末現金預金残高	3,549,338,792

連結財務書類に係る注記

1 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を統一的な基準による地方公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

- ・ 北本市土地開発公社、北本市社会福祉協議会については全部連結
- ・ 北本地区衛生組合、桶川北本水道企業団、埼玉縣市町村総合事務組合、鴻巣行田北本環境資源組合、埼玉県央広域事務組合、埼玉中部環境保全組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合については比例連結

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(3) 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

会計：連結会計

年度：平成29年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	(単位：円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	72,226,405,421	7,563,785,987	8,310,091,702	71,480,099,706	32,239,999,041	1,231,502,295	39,240,100,665	
土地	18,122,479,506	1,423,717,154	2,382,728,327	17,163,468,333	0	0	17,163,468,333	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	
建物	49,575,268,707	5,791,513,216	5,775,539,910	49,591,242,013	28,499,466,801	1,173,532,817	21,091,775,212	
建物付属設備	21,468,240	134,163,950	5,894,640	149,737,550	58,585,553	5,154,501	91,151,997	
工作物	4,428,076,875	124,590,070	9,982,745	4,542,684,200	3,676,426,032	52,755,153	866,258,198	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他の有形固定資産	6,217,346	130,504	0	6,347,850	5,520,655	59,823	827,195	
建設仮勘定	72,894,747	89,671,093	135,946,080	26,619,760	0	0	26,619,760	
インフラ資産	76,362,273,631	1,554,325,661	2,283,139,363	75,633,459,929	30,947,662,077	1,624,838,402	44,685,797,852	
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	
道路(公共土地)	633,723,245	45,382,228	167,099,644	512,005,829	0	0	512,005,829	
河川(公共土地)	1,691,706	0	1,691,706	0	0	0	0	
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	
公園(公共土地)	6,241,771,644	233,889,891	561,300,970	5,914,360,965	0	0	5,914,360,965	
下水道(公共土地)	256,379,000	0	0	256,379,000	0	0	256,379,000	
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	
その他(公共土地)	188,807,466	586,464	5,658,516	183,735,414	0	0	183,735,414	
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	
公園(公共建物)	580,542,492	66,181,255	19,056,920	627,666,827	336,266,684	13,467,125	291,400,143	
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	
その他(公共建物)	470,163,268	3,951,812	0	474,115,080	258,897,034	11,204,856	215,218,046	
橋梁(公共工作物)	911,697,250	0	0	911,697,250	446,903,718	15,498,838	464,793,532	
道路(公共工作物)	40,045,130,379	450,407,059	1,182,184	40,494,355,254	23,856,921,274	807,278,859	16,637,433,980	
河川(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	

有形固定資産の明細

年度：平成29年度

会計：連結会計

区分	(単位：円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	230,078,680	87,508,080	0	317,586,760	58,002,370	12,439,391	259,584,390
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共工作物)	11,784,432,200	173,677,258	547,079	11,957,562,379	435,161,305	435,161,305	11,522,401,074
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	14,988,444,374	386,717,749	1,432,448,865	13,942,713,258	5,555,509,692	329,788,028	8,387,203,566
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	29,411,927	106,023,865	94,153,879	41,281,913	0	0	41,281,913
物品	2,392,621,982	1,573,390,503	58,251,591	3,907,760,894	2,773,542,142	173,649,209	1,134,218,752
機械器具	76,209,203	0	0	76,209,203	12,615,233	12,615,233	63,593,970
物品	2,316,412,779	1,573,390,503	58,251,591	3,831,551,691	2,760,926,909	161,033,976	1,070,624,782
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	150,981,301,034	10,691,502,151	10,651,482,656	151,021,320,529	65,961,203,260	3,029,989,905	85,060,117,269

